



環境エネルギービジネスと環境対応型電力分野への事業展開のご紹介

山下 英 峰

日本政府が掲げた2050年のカーボンニュートラル宣言以降、各企業における環境対応に向けた動きが日に日に活発化しています。一方で、どのような目標にするのか、あるいは、どのような手段を選択すべきかなど、各企業ごとに状況も様々でオリックスグループへご相談いただくことも増えて参りました。オリックスにおける環境エネルギー事業の成り立ちや、ここのところお問い合わせの多い「環境対応型電力」についてご紹介いたします。

キーワード：サステナビリティ、環境エネルギー事業、再生可能エネルギー、RE100、電力

オリックスは、1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、新たな専門性を獲得することにより事業を進化させてきました。その結果、現在は法人金融、産業／ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。

リース事業は「金融」と「モノ（物件）」の2つの専門性を必要とします。リースを起点とした「金融」の専門性は、現在では融資、事業投資、生命保険、銀行、資産運用事業へと拡大しています。「モノ」の専門性は、産業／ICT機器、自動車、不動産、環境エネルギー事業へと広がっています。

また、1971年の香港進出を皮切りに世界31カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています(2021年3月末現在)。

1. 企業のサステナビリティ

創業時より企業は、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本と考えてきました。企業というのは利益を生むことが重要だと考えていますが、利益を生み出すことがすべてではありません。社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にすると考えています。

また、気候変動による自然環境の劇的な変化とそれらによる経済への影響、企業の社会的責任などの企業と社会との関係性の変化など、変化を続ける経済や社会、地球環境の中で企業が存続していくためには、「サステナビリティ」(持続可能性)を意識して経営に臨

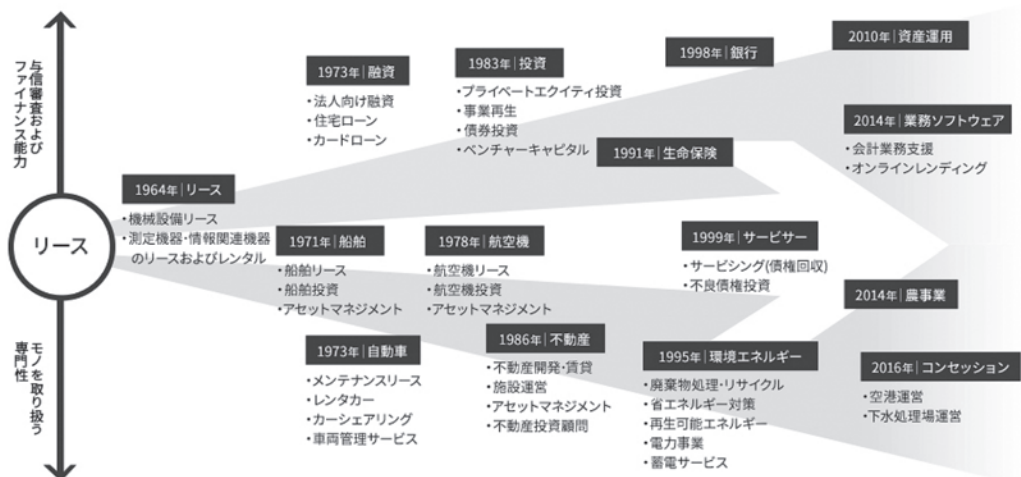


図-1

むことが企業活動の基本であると考えています。こうした考えのもと、経済・社会・環境の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともにグローバル社会の経済的発展や持続的成長に寄与し、またそれらを考慮した企業経営を行うことを目指しています。

サステナビリティをグループ全体に結び付けていくための原則を定めた「サステナビリティポリシー」では日々の業務で実行すべき基本原則の一つとして「自然環境への配慮」を掲げております。自らの事業活動に関する環境負荷低減に努めるだけでなく、お客さまや社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献することを目指しております。

世界各国で急速に進む脱炭素社会への移行に貢献すべく、環境エネルギー事業では再生可能エネルギー事業での多様な発電所の開発・運営による普及、電力供給事業では「環境対応型電力（低CO₂・再生可能エネルギー由来の電力メニュー）」の供給に注力しています。（詳細次項ご参照）

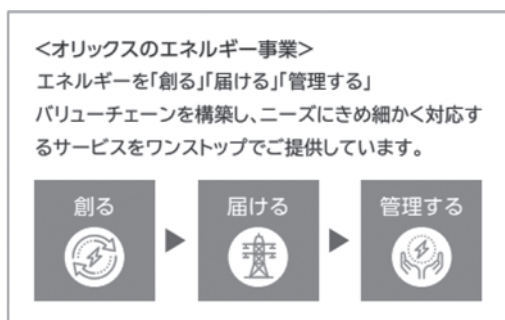


図-2

2. 環境エネルギー事業

1995年からスタートした環境エネルギー事業は、エネルギー分野では再生可能エネルギー事業・電力小売事業・省エネルギーサービスなど、環境分野では廃棄物の再資源化や処理等、幅広い領域で事業を展開しています。

再生可能エネルギー事業では、多様な電源を対象としてバランスの取れた再生可能エネルギーの普及に貢献しております。国内最大規模（約1,000 MW¹）を有

する太陽光発電事業ではメガソーラー発電所の開発・運営とコーポレートPPA (Power Purchase Agreement²) 事業を推進。地熱や風力発電事業では現在全国で複数の開発を行っています。また、バイオマス発電事業では建設廃材・間伐材由来の木質チップ専焼発電所の運営と一般廃棄物を活用した国内最大級規模となる乾式バイオガス発電施設の建設を進めております。

また、太陽光などの再生可能エネルギー発電所の運営・管理・保守会社³を設立し、長期に亘る発電所の安全な運営のための保守点検業務、障害発生時の迅速な復旧対応による発電ロス低減、遠隔監視やデータ分析を用いた発電量の最大化を図っております。



四ツ郷屋発電所
 (新潟県新潟市)



秋田新屋ウインドファーム
 (秋田県秋田市)



吾妻木質バイオマス発電所
 (群馬県吾妻郡)



寄居バイオガスプラント
 (埼玉県大里郡寄居町)

図-3

【再生可能エネルギー発電所の事例】

電力小売事業では安定した電力供給サービスに加え、豊富な電力メニューのご提供により、お客さまの環境経営をサポートしております。2009年の小売電気事業への新規参入以降、民間の施設・事業所約10,000施設を対象に電力を供給しております。

また、安定した電力供給のため、前述の木質チップ専焼発電所（出力13.6 MW）に加え、石炭・木質バイオマス混焼発電所2か所（計224 MW）を合わせた計3か所のバイオマス発電所の運営も担っております。石炭・木質バイオマス混焼発電所では環境への配慮として木質バイオマス燃料を30%以上（熱量ベース）混焼させることで同規模の石炭火力発電所対比でのCO₂排出量の低減を図ったうえ、木質バイオマス30%以上の混焼を可能とする発電設備の採用により、高効率な火力発電所と同等の発電効率を実現しております。

1 2020年3月末時点において確保済み容量約1,000 MW、稼働中約910 MW
 2 お客様の保有する施設に太陽光発電設備や蓄電設備を設置し、同設備から発電される電力をお客様に供給するサービス
 3 オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント(株) (2018年設立)

表-1

	再エネ由来	低 CO ₂
導入目的	再エネ導入率の向上	CO ₂ 排出係数の低減
特徴	3段階の再エネ比率 トラッキング付き非化石証書の付与 RE100 への報告可能	5段階の CO ₂ 排出係数 地球温暖化対策の推進に関する法律(温 対法) における排出削減

3. 環境対応型電力について

日本国政府による 2050 年カーボンニュートラル宣言、RE100 や Science Based Target (SBT) 等の国際的なイニシアチブの浸透、脱炭素に向けた企業の自主目標の策定等、環境意識の高まりにより電力の CO₂ 低減や再エネ化のニーズは日を追うごとに強まっております。そのようなニーズにお応えすべく「環境対応型電力」のご提供を推進しております。

ご提供する「環境対応型電力」は再エネ由来と低 CO₂ をラインアップし、それぞれ豊富なメニュー設定をすることでお客様の達成計画や目標に併せたメニュー選択を頂いております。

なお、再エネ由来電力はトラッキング付非化石証書を付与しており、国際的なイニシアチブである RE100 が再エネ電力調達手段として求める「再エネ属性証明」を充足することに加え、付与する再エネ属性証明は自社で運営する再生可能エネルギー発電所にて創出する

ことから、再エネ価値の長期安定供給の機能をご提供することが可能です。

4. おわりに

オリックスでは今後も再生可能エネルギー普及、エネルギーの効率的な利用と供給、循環型・ストック社会の形成等により脱炭素社会への移行に貢献し、将来的には自社で開発した再生可能エネルギーを活かし、日本国内で供給するエネルギーを全て再生可能エネルギーで賄うことを目指して参ります。

JCMA

【筆者紹介】

山下 英峰 (やました ひでたか)
オリックス㈱
環境エネルギー本部 副本部長

